

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年5月28日(設定日)から2030年5月20日まで
運用方針	主としてフィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
主要投資対象	フィリピンの取引所に上場している株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算日(年1回、原則として5月18日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

フィリピン株ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第13期

決算日：2023年5月18日

作成対象期間：2022年5月19日～2023年5月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。さて、「フィリピン株ファンド」は、2023年5月18日に第13期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	%	期中 騰落率		
9期(2019年5月20日)	円 9,296	円 0	% △ 5.6		15,850	% △ 2.8	% 95.8
10期(2020年5月18日)	6,742	0	△ 27.5	11,694	△ 26.2	92.6	543
11期(2021年5月18日)	8,094	0	20.1	14,339	22.6	93.4	678
12期(2022年5月18日)	9,265	0	14.5	16,265	13.4	98.3	684
13期(2023年5月18日)	9,117	0	△ 1.6	16,252	△ 0.1	95.7	679

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円あたりです。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

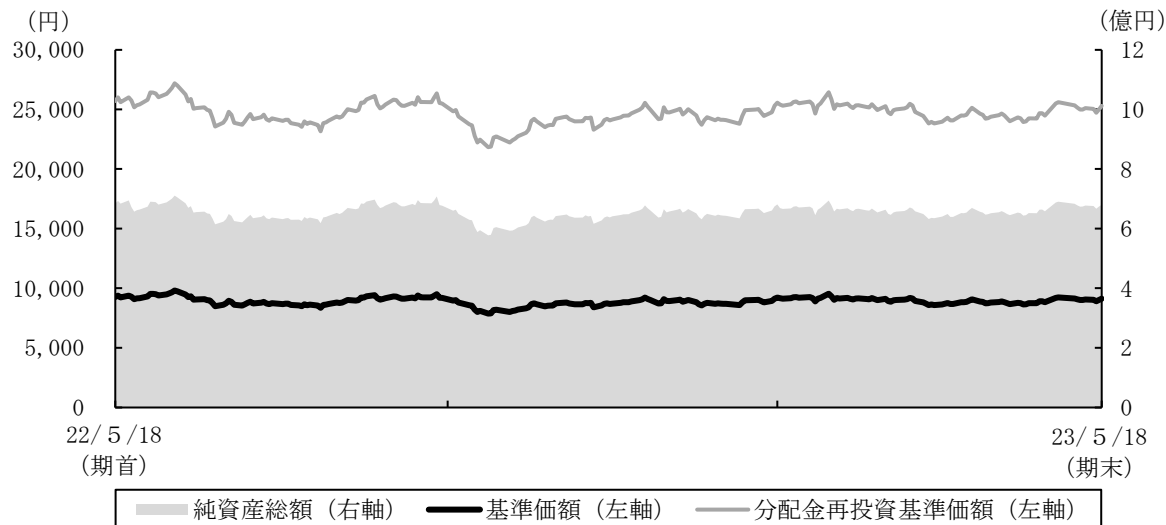
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率
	騰落率	騰落率	期中 騰落率	%	
(期首) 2022年5月18日	円 9,265	% -	16,265	% -	% 98.3
5月末	9,525	2.8	16,717	2.8	98.1
6月末	8,847	△ 4.5	15,641	△ 3.8	98.4
7月末	8,622	△ 6.9	15,370	△ 5.5	99.1
8月末	9,193	△ 0.8	16,495	1.4	98.9
9月末	8,098	△ 12.6	14,564	△ 10.5	98.2
10月末	8,779	△ 5.2	15,724	△ 3.3	98.0
11月末	9,212	△ 0.6	16,636	2.3	97.0
12月末	8,690	△ 6.2	15,646	△ 3.8	95.9
2023年1月末	9,173	△ 1.0	16,668	2.5	97.2
2月末	8,920	△ 3.7	16,198	△ 0.4	97.2
3月末	9,059	△ 2.2	16,300	0.2	96.1
4月末	8,913	△ 3.8	15,844	△ 2.6	95.5
(期末) 2023年5月18日	9,117	△ 1.6	16,252	△ 0.1	95.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2022年5月19日～2023年5月18日)



第13期首：9,265円

第13期末：9,117円 (既払分配金0円)

騰落率：△1.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2022年5月19日～2023年5月18日)

組み入れていた一部銘柄の株価が下落したことや為替市場でフィリピンペソが対円で小幅ながら下落したことが基準価額の下落要因となりました。銘柄では、業績拡大が続くバンコ・デ・オロ・ユニバンクなど銀行株が上昇し貢献しましたが、競争激化などから収益が伸び悩んだ通信会社コンバージICTソリューションズなどが下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

● 投資環境 (2022年5月19日～2023年5月18日)

今期のフィリピン株式市場は、同国のインフレや利上げによる景気への影響が懸念され下落して始まりました。その後、米国の金融引き締め加速への懸念が一旦和らいだことや、2022年4－6月期のフィリピン企業の業績が良好であったことなどから持ち直しましたが、8月26日に米国で開かれた経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演がタカ派的な内容だったことなどが再び警戒されることとなりました。世界的なインフレ進行を背景に、米欧の主要中央銀行が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を重視し、金融引き締めを続ける姿勢を鮮明にする中、世界的に長期金利が上昇し、景気の先行き不透明感が広がりました。フィリピン国内でも利上げが進められ、同国株式市場は9月には大きく下落しました。

10－11月には、米利上げペースの減速観測に加え、フィリピンでは底堅い海外労働者からの送金や主要企業の好決算などを背景に上昇基調に転じました。12月には利益確定などの売りに押されましたが、2023年に入ると、フィリピン銀行セクターの不良債権比率が低下傾向にあることなども好感され、一段高となりました。

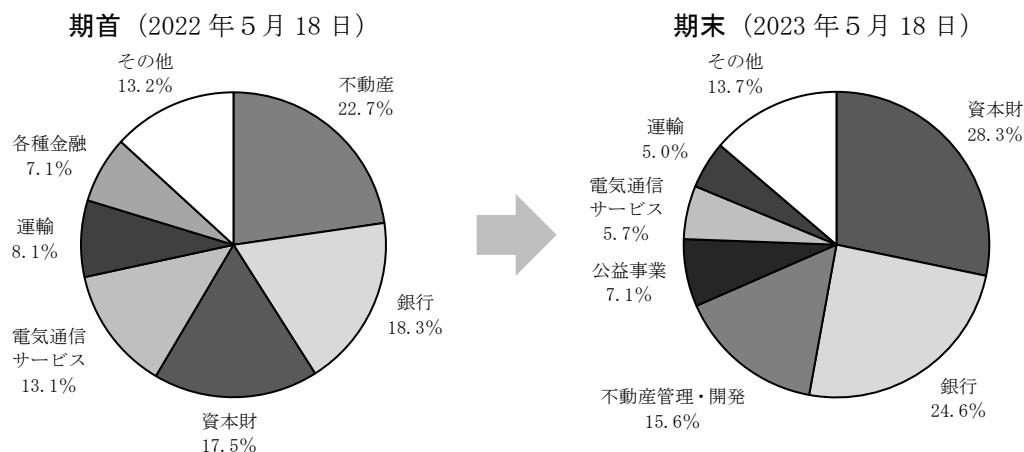
しかし、2月から3月半ばにかけては米国でのインフレの高止まりや利上げの長期化が警戒される中、フィリピン中央銀行が0.5%の大幅利上げを継続したことや、米中堅銀行の経営破綻に端を発する米欧の金融システム不安への警戒感が強まったことなどから再び下落傾向となりました。その後、米利上げ継続観測などが重石となる一方、世界の金融当局の危機対応への期待などから金融システムへの懸念が和らいだこと、フィリピンではインフレ鈍化が示されたことや主要企業の好決算が発表されたことなどに支えられ、底堅く推移しました。今期のフィリピン総合指数は前期末比小幅ながら上昇となりました。

為替市場では、フィリピンペソの対米ドルレートは2022年10月にかけて、FRBが急速利上げに動いたことなどで下落しました。その後、米利上げペースの減速や底堅い海外労働者からの国内送金などを背景に上昇に転じましたが、今期のフィリピンペソは米ドルに対して下落しました。米ドル高・円安も進行しましたが、フィリピンペソの対円レートは小幅な下落となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2022年5月19日～2023年5月18日)

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、当期末時点での保有銘柄数は25となりました。フィリピン中央銀行がインフレ抑制のために利上げを進める中、金利上昇の悪影響が警戒される不動産管理・開発株(アヤラ・ランドやSMプライム・ホールディングスなど)を一部売却したほか、業績の先行き不透明感が拭えない電気通信サービス株(PLDTなど)の組入比率を引き下げました。一方、金利上昇の恩恵が見込まれる銀行株(メトロポリタン銀行など)を引き上げたほか、中期的な成長見通しなどの観点から公益事業株(再生可能エネルギーも手掛ける電力会社ACENなど)を買い増ししました。また、フィリピンの中長期的な個人消費の拡大が見込まれる中、小売り大手ロビンソンズ・リテール・ホールディングスや食品大手ユニバーサルロビナなどの組入比率を引き上げました。

【業種別比率の推移】

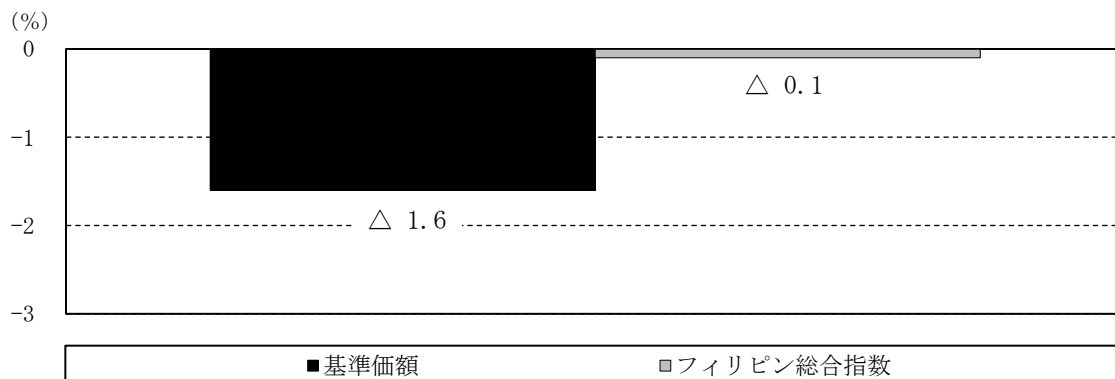


※ 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比



* 参考指数は前営業日の「フィリピン総合指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第13期
	2022年5月19日～ 2023年5月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	750

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

フィリピンの1－3月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比6.4%増と、前期の同7.1%増から減速したものの、堅調な個人消費などに支えられ、市場予想を上回る底堅さをみせました。また、4月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.4と、20ヵ月連続して好不況の分かれ目とされる50を上回っています。こうした中、フィリピン総合指数でみた2023年のEPS成長率(市場予想ベース)は+12.2%と、堅調な増益が見込まれています(4月末時点)。予想PER(株価収益率)が4月末時点で12.6倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の16.2倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。ただ、世界経済の先行き不透明感などを踏まえれば、フィリピン株式市場の先行きも予断を許さない状況です。4月の同国消費者物価指数(CPI)上昇率が前年同月比6.6%へと鈍化したことなどから、同国中央銀行は5月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、コアインフレ率は同7.9%と高止まりしています。引き続き国内物価や通貨フィリピンペソの動向などを注視する考えです。

今後の運用方針としましては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、同国GDPの7割を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	143円	1.606%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は8,895円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.660)	・ 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.880)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.066)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.089	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(8)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.100	(c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(9)	(0.100)	
(d) そ の 他 費 用	67	0.750	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(4)	(0.050)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(41)	(0.456)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(22)	(0.244)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合 計	226	2.545	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

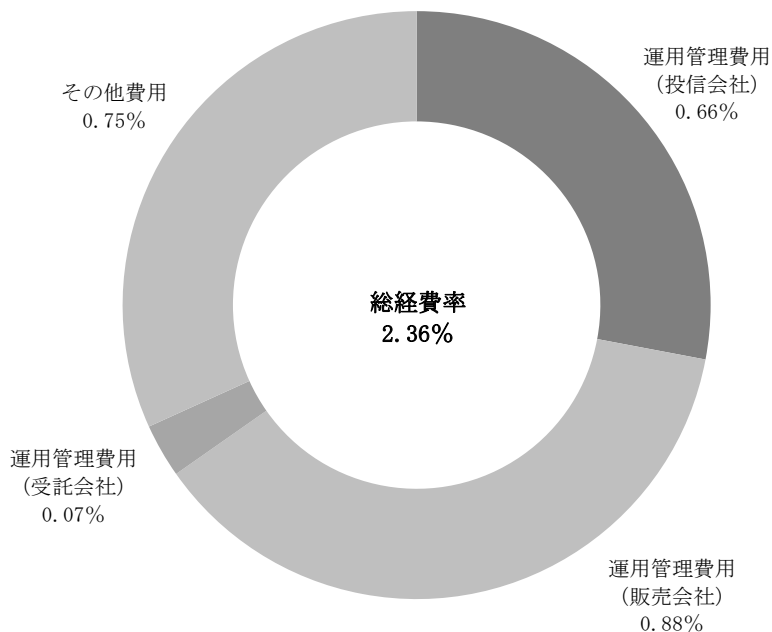
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.36%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	フィリピン	百株 14,960.00	千フィリピンペソ 32,753	百株 14,843.24	千フィリピンペソ 39,337

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	175,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	638,413千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ACEN Corp	740.000	15,218	20	International Container Termin	44.000	21,672	492
Robinsons Retail Holdings Inc	75.000	10,286	137	Ayala Land Inc	290.000	19,843	68
Metropolitan Bank & Trust	65.000	9,372	144	SM Prime Holdings Inc	200.000	16,137	80
Universal Robina Corp	28.000	9,359	334	PLDT INC	2.600	8,991	3,458
Puregold Price Club Inc	80.000	6,745	84	Converge ICT Solutions Inc	170.000	6,167	36
DMCI Holdings Inc	280.000	6,208	22	Manila Water Co Inc	150.000	5,904	39
Manila Electric Co	8.000	6,100	762	Security Bank Corp	20.000	4,234	211
SM Investments Corp	3.000	5,894	1,964	Metro Pacific Investments Corp	450.880	3,999	8
Jollibee Foods Corp	7.000	3,872	553	Globe Telecom Inc	0.800	3,900	4,875
Bloomerry Resorts Corp	200.000	3,445	17	Ayala Corp	2.000	3,051	1,525

(注1) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2023年5月18日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
Ayala Land Inc	6,787.25	3,887.25	10,495	25,707	不動産管理・開発
Aboitiz Equity Ventures Inc	2,000.00	2,000.00	10,910	26,722	資本財
Bank of the Philippine Islands	2,013.31	2,193.78	23,034	56,421	銀行
Alliance Global Group Inc	3,500.00	3,500.00	4,830	11,830	資本財
DMCI Holdings Inc	—	2,800.00	2,721	6,666	資本財
Globe Telecom Inc	40.00	35.02	6,040	14,796	電気通信サービス
International Container Termin	1,089.20	649.20	13,282	32,534	運輸
JG Summit Holdings Inc	1,520.00	1,520.00	7,592	18,596	資本財
Jollibee Foods Corp	270.00	340.00	7,718	18,904	消費者サービス
Metropolitan Bank & Trust	1,523.78	2,173.78	12,825	31,414	銀行
Megaworld Corp	10,000.00	10,000.00	2,020	4,947	不動産管理・開発
Robinsons Land Corp	3,000.00	3,000.00	4,410	10,801	不動産管理・開発
Security Bank Corp	200.00	—	—	—	銀行
SM Prime Holdings Inc	9,177.50	7,177.50	24,403	59,773	不動産管理・開発
Universal Robina Corp	440.00	720.00	10,915	26,735	食品・飲料・タバコ
Manila Water Co Inc	1,500.00	—	—	—	公益事業
SM Investments Corp	315.00	345.00	32,430	79,434	資本財
Ayala Corp	262.00	242.00	16,552	40,544	資本財
Metro Pacific Investments Corp	4,508.80	—	—	—	金融サービス
Manila Electric Co	300.00	380.00	12,464	30,529	公益事業
BDO Unibank Inc	1,701.86	2,162.23	29,406	72,027	銀行
Puregold Price Club Inc	1,000.00	1,800.00	5,706	13,976	生活必需品流通・小売り
Bloomerry Resorts Corp	2,000.00	4,000.00	4,480	10,973	消費者サービス
D&L Industries Inc	1,385.00	1,385.00	1,066	2,612	素材
PLDT INC	77.50	51.50	6,411	15,704	電気通信サービス
Melco Resorts And Entertainmen	3,000.00	—	—	—	消費者サービス
Robinsons Retail Holdings Inc	500.00	1,250.00	6,593	16,150	生活必需品流通・小売り
Altus Property Ventures Inc	40.44	—	—	—	消費者サービス

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	公益事業 電気通信サービス	
ACEN Corp	4,000.00	10,686.00	6,465	15,835		
Converge ICT Solutions Inc	3,900.00	2,200.00	2,582	6,326		
小 計	フィリピンペソ通貨計 株数・金額	66,051.64	64,498.26	265,358	649,969	
	銘柄数<比率>	29銘柄	25銘柄	—	<95.7%>	
合 計	株数・金額	66,051.64	64,498.26	—	649,969	
	銘柄数<比率>	29銘柄	25銘柄	—	<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

◆ 投資信託財産の構成 (2023年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 649,969	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,336	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	689,306	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカドル=137.62円、1フィリピンペソ=2.4494円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(660,702千円)の投資信託財産総額(689,306千円)に対する比率は、95.9%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	689,306,115円
コール・ローン等	38,320,879
株 式(評価額)	649,969,739
未 収 配 当 金	1,015,497
(B) 負 債	9,941,575
未 払 解 約 金	3,735,981
未 払 信 託 報 酬	5,244,594
そ の 他 未 払 費 用	961,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	679,364,540
元 本	745,197,554
次 期 繰 越 損 益 金	△ 65,833,014
(D) 受 益 権 総 口 数	745,197,554口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,117円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

① 期首元本額	738,679,001円
期中追加設定元本額	158,414,959円
期中一部解約元本額	151,896,406円

② 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	44,501,319円
(d) 分配準備積立金	11,431,233円
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	55,932,552円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	750.57円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

◆ 損益の状況

当期：自2022年5月19日 至2023年5月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,487,239円
受 取 配 当 金	10,309,677
受 取 利 息	190,412
支 払 利 息	△ 12,850
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 258,649
売 買 益	62,761,628
売 買 損	△ 63,020,277
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,404,486
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 5,175,896
(E) 前期繰越損益金	△ 20,581,262
(F) 追加信託差損益金	△ 40,075,856
(配当等相当額)	(44,501,319)
(売買損益相当額)	(△ 84,577,175)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 65,833,014
(H) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 65,833,014
追加信託差損益金	△ 40,075,856
(配当等相当額)	(44,501,319)
(売買損益相当額)	(△ 84,577,175)
分配準備積立金	11,431,233
繰 越 損 益 金	△ 37,188,391

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

◆ お知らせ ◆

該当事項はありません。